

未来への選択

— 人口急減・超高齢社会を超えて、日本発成長・発展モデルを構築 —

〔これまでの議論の中間整理〕 (概要)

基本認識

- 現状のまま何もしない場合には、極めて厳しく困難な未来が待ち受けている。
- 制度、政策、人々の意識が速やかに変わるならば、未来は変えることができる。

I 今後 50 年、人口減少社会が続く

- 今後 50 年、人口減少社会が続く。
- 現状の出生率が続いた場合¹、
「人口急減」： 2008 年～2013 年 ▲16 万人/年
2010 年代後半～2020 年代初頭 ▲50～60 万人/年
2040 年代初頭 ▲100 万人/年
「超高齢社会」： 50 年後には人口の約 4 割が 65 歳以上
⇒ 労働力人口の減少、経済成長の鈍化、地域社会の縮小、社会保障や国・地方の財政の持続性の危機などの影響を及ぼす。

II 未来は変えられる

1. 現状のまま何もしない場合の未来像

① マイナス成長：経済規模の縮小

生産性上昇の低迷を放置すれば、日本経済がプラス成長を続けることは困難。
日本の経済規模も国際的な比較において相対的に縮小。

② 人口オーナスと縮小スパイラル：規模の縮小が国民生活の低下を招く

少子高齢化によって働く人より支えられる人が多くなり、経済成長の重荷になる「人口オーナス」に直面。急激な人口減少により、国内市場の縮小、投資先としての魅力低下、イノベーションの不発等をもたらし、経済規模の縮小が更なる縮小を招く「縮小スパイラル」に陥る恐れ。

③ 格差の固定化・再生産

長時間労働につながりやすい正社員と、雇用が不安定でキャリア形成が難しい非正規社員とに労働市場が二極化し続けることで、女性、高齢者、若者の力を十分に引き出せず、格差も固定化・再生産。

④ 地方自治体の 4 分の 1 以上が消滅可能性、東京の超高齢化

地方から東京への人口流出が続けば、地方圏を中心に4 分の 1 以上の自治体が行政機能の発揮が困難²。

東京圏は急速な高齢化によりグローバル都市としての活力を喪失。医療・介護サービスの不足により、サービスが受けられない人（医療・介護難民）が多数出現。

⑤ 財政破たんリスク、国際的地位の低下

社会保障給付費の増加傾向が一段と強まる。着実に財政赤字の削減が進まなければ、経常収支黒字が構造的に縮小していく中、財政破たんリスクが高まる。

国際社会に貢献する力も弱まって世界での存在感も低下。

¹ 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（平成 24 年 1 月）の中位推計（出生率が 2060 年までほぼ現状で推移すると仮定）では、2060 年には 8,674 万人（高齢化率 39.9%）になると推計。（2010 年 1 億 2,806 万人（高齢化率 23.0%））

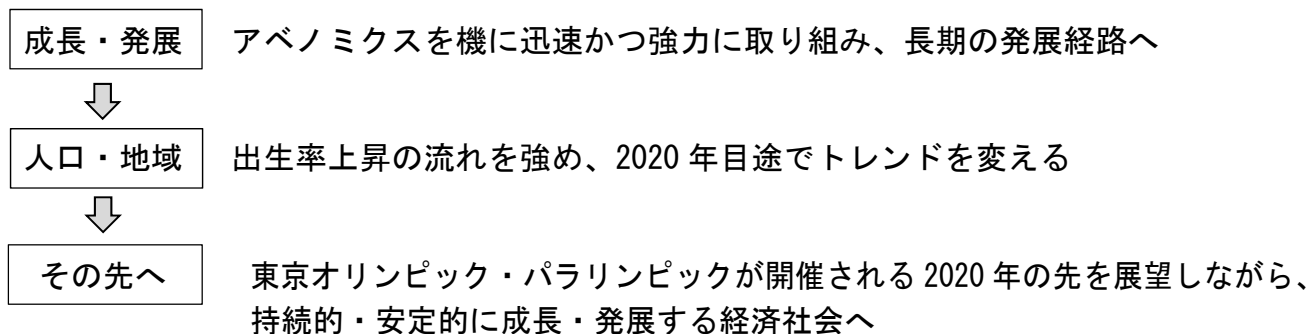
² 地方圏から大都市圏への人口移動が収束しないケースでは、2040 年に若年女性人口が 5 割以上減少する自治体が 896 市町村（全体の 49.8%）、うち総人口 1 万人未満となる自治体は 523 市町村（29.1%）となり、消滅可能性が危惧される。

2. 未来への選択

- 制度、政策や人々の意識が速やかに変われば、「人口急減・超高齢社会」への流れは変えられる
- 若い世代や次の世代が豊かさを得て、結婚し、子どもを産み育てられることができるよう集中して改革・変革

- ① 希望を実現できる環境（理想子ども数 2.4 人に対し、現実には 1.7 人³）をつくり、50 年後に 1 億人程度の安定した人口構造を保持する⁴。
— この場合、その一世代後には総人口は微増に転じる
- ② 経済を世界に開き、「創意工夫による新たな価値の創造」により、成長し続ける。成長・発展は国民生活の質や水準の維持に不可欠。
— **ダイナミズム**：オープンで柔軟な制度改革によりイノベーション促進、ダイナミックな産業構造の変革実現
— **オープン**：世界中からヒト・モノ・カネ・情報を集積、世界の成長・発展を取り込む
- ③ 年齢、性別にかかわらず意欲のある人が働ける制度を構築し、女性、若者、高齢者がこれまで以上に活躍できる。
- ④ 個性を活かした地域戦略と「集約・活性化」を進め、新しい発想で資源を利活用し、働く場所をつくる。
- ⑤ 基盤的な制度（社会保障・財政）、文化、公共心など社会を支えている土台を大切にする。

Ⅲ 未来を変えるための時間及び改革・変革の方向性



[対応の方向性]

- 民間企業による経営努力、経営者・雇用者等人々の意識の変革が重要
- 政府の役割はたゆまず制度、政策の改革を続け環境を整備
- 残されている時間は多くないという危機意識の共有

³ 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（夫婦調査）」による。

⁴ 2030 年に合計特殊出生率が 2.07 まで上昇した場合、総人口に占める年齢階層別の割合は、2060 年には、20 歳未満 20.7%、20-64 歳 46.3%、65 歳以上 33.0%になり、年齢階層数とほぼ等しくなって著しい不均衡は解消すると推計される。

1. 人口：子どもを産み育てる環境の整備により 50 年後に 1 億人程度の人口保持

【抜本的少子化対策】

- 子どもを持つことによる新たな経済的負担を最小限に止めるべく、制度・仕組みの見直し。
- 資源配分の重点を高齢者から子どもへ大胆に移し、出産・子育て支援を倍増。費用は現世代で負担。

【子どものための政策推進と意識変革】

- 少子化対策を出産・育児支援よりも拡張、様々な分野の政策を子どものための政策という視点から見直して未来への投資と位置づけて積極的に拡充。

2. 中長期的な経済成長と発展：経済を世界に開き、「創意工夫による新たな価値の創造」により、成長し続ける

【イノベーションが生産性向上の切り札】

- 「モノづくり」から「モノ・コトづくり」への発想の転換、オープンで柔軟な制度改革によりイノベーション促進（創意工夫による新たな価値の創造）
- ブランディングやマーケティングを通じた付加価値生産性の向上、「知識資本」の蓄積推進。

【産業・企業の「新陳代謝・若返り」促進】

- 大胆な基盤的な制度改革等を通じて、ダイナミックな産業構造の変革実現。
- 金融機能の強化（新興市場やベンチャーキャピタルの活性化など）。

【オープンな国づくり】

- サービス業や中堅、中小企業等の外へのグローバル化と、対日投資促進等の内なるグローバル化の同時進行。
- グローバル・バリュー・チェーンにおける日本が生み出す付加価値最大化。
- 国民的議論を進めつつ外国人材の戦略的な受け入れ、外国人材との交流を成長・発展に活かす。

【社会保障制度と財政の持続可能性の確保】

- 医療・介護サービスの地域的偏在の是正。医療・介護費の増加に歯止め。
- 債務残高対GDP比を引下げる等の明確な目標の下で、着実に財政健全化を推進。

3. 人の活躍：年齢、性別にかかわらず能力発揮

【性別、正規・非正規：能力や意欲に応じた活躍の機会充実】

- 男女の働き方変革、人々（特に男性）のワークライフバランスの改善。
- 少子化に対する取組の見える化。

【高齢者：健康長寿を社会の活力に】

- 70歳までを働く人（「新生産年齢人口」）と捉え直し、仕事や社会活動に参加。

【若者、子ども：未来を支えるプレイヤーの育成】

- 生涯を通じて能力を発揮できる人材育成、自発性・創造性を伸ばす教育、学びの選択肢や学び直しの機会の充実。親の経済力とは独立した形で、子どもの能力を伸ばす機会充実し、格差の再生産を回避。
- 新しい付加価値を生み出し、未来を支える人材（プレイヤー）の育成。

4. 地域の未来：個性を活かした地域戦略と集約・活性化

【個性を活かした地域戦略を推進し、働く場所をつくる】

- 新しい発想で資源を利活用。ICTの活用や多様な人材・主体間の連携・交流による広域ネットワークの形成。農林水産業、観光・交流、医療等の分野で働く場所をつくる。
- 地方から東京への人口流出を抑え、東京から地方への人の流れをつくる。
- 東日本大震災からの復興を地域づくりのモデルとして推進。

【地域の再生のための「集約・活性化」】

- 「集約・活性化」：郊外部等からの縮小・撤退等により市街地を中心部に集約し、行政サービスの集中と経済活動の活性化を図る。
- 危機意識の共有や討議による合意形成、リーダーシップが必要。
- 公的資産の統合・再編を含む適切なマネジメント、不動産の「所有から利用」への転換。

【「新しい絆」による地域づくり】

- NPOやソーシャルビジネス等の「新しい絆」を活かした地域づくりを推進。
- グローカルな人材や「ヨソモノ」を含めた地域のリーダーの育成、地域の資金循環を支える社会投資。

5. 信頼・規範：安全・安心の基盤確保

【日本、日本人らしさの尊重】

- 日本の風土に育まれた伝統、文化や美意識、価値観の継承・発展。日本ブランドの確立。

【世界の中で責任と役割を担う国家であり続ける】

- 世界の中で存在感を保ち、国際貢献や国際ルールづくりへの参画等により、世界に発信し続ける。